

[24] パラグアイ

1. ODAの概略

1954年に移住事業の一環として我が国はパラグアイに対する技術協力を開始し、1977年には無償資金協力および有償資金協力等の経済協力を開始した。翌1978年には青年海外協力隊派遣を取り決め、1979年には我が国と同国間で技術協力協定を締結し、同国における円滑な技術協力の実施に向けた便宜が図られる同国国内法の整備がなされた。

我が国の経済協力等の同国の社会・経済開発への寄与もあり、同国国民所得が目覚ましく向上したことを踏まえ、1999年をもって無償資金協力が終了したが、ブラジル、アルゼンチンの経済危機の影響でパラグアイの経済状況も悪化し、2003年に一人当たりGDPが990ドルを下回ったことから2005年より再び無償資金協力の対象国となり現在に至る。

パラグアイ政府は生活改善・社会の安定を保障するための貧困、不公正、汚職の削減を目指してきた。2013年8月に就任したカルテス大統領は、経済・社会政策の基本方針として、貧困削減、教育の質の向上、飲料水へのアクセス改善および基本的な保健衛生の整備、予防医療の整備、治安の改善、世界におけるパラグアイのプレゼンスの強化、年7%の経済成長の達成および雇用創出、並びに治安の改善の七つを掲げている。

2. 意義

パラグアイには、1936年に日本人移住者の入植が始まってから、現在約7,000人の日本人移住者・日系人が在住しており、特に農業分野での顕著な貢献はパラグアイ社会で高い評価を得ている。それに加え、我が国の経済協力もあいまって、パラグアイは極めて親日的な国の一つである。

パラグアイは農業を基幹産業とし、世界有数の大豆生産量・輸出量を誇っている。同国産の大豆の多くは遺伝子組み換えであるが、日系農協（パラグアイに移住した日本人および日系人が組織した農業協同組合）を始めとして非遺伝子組換え大豆の生産も行われており非遺伝子組換え大豆の供給を拡大する潜在性を有する。

他方、同国の経済は、農作物の生産状況と国際価格に大きく左右されるため依然として脆弱であり、中南米の中で経済発展が遅れている国の一つである。また同国は、世界的にも貧富の格差が大きい国であり、特に農村地域で格差が顕著である。さらに、同国では電力・運輸・水道分野をはじめとする経済・社会インフラの整備状況が不十分である。これらの脆弱性を克服することが同国における格差無き持続的経済・社会開発を進める上で不可欠となっている。

パラグアイの抱えるこれらの課題の克服に向け我が国が継続的な支援を行うことは、パラグアイと我が国との友好関係を一層強化することに加え、パラグアイの農業生産力および輸出力の向上・安定化につながり、我が国の食料安全保障にも資するものである。

3. 基本方針

貧困層の生計向上と社会サービスの充実を通じた格差無き持続的経済・社会開発：

パラグアイの「社会経済戦略計画（2008－2013）」および「社会開発のための公共政策（2010－2020）」は、格差のない全国民の生活向上を掲げ、特に貧困層への社会サービスの充実と生計向上を目指している。我が国は、パラグアイ政府のこれらの方針を踏まえ、農村の貧困層の生計向上および保健・教育といった社会サービスの充実を中心に支援することで格差是正に貢献する。このほか、産業全般を支えるインフラ、特に同国の有する豊富な水資源および農産物などの輸送などにかかわるインフラを中心とした持続的経済開発を支援する。

4. 重点分野

（1）格差是正

貧困層の生計向上においては、特に貧困農民が多い地域および格差の大きい地域に対し、小農の生計向上・生活改善の観点から、民間セクターの参画も促進しつつ集中的に支援を行う形で、小農の多様化したニーズに対応した支援を行う。また、基礎社会サービスにおいては、主に保健医療、基礎教育が課題となっている。特に、病院などの社会インフラの不足や医療従事者の能力不足などの問題に対し、地域保健医療に従事する人材の育成や地域医療関連施設の整備のための支援を行い住民のニーズに沿った社会サービスの提供を目指す。

（2）持続的経済開発

パラグアイの電力・運輸・水道分野をはじめとした経済・社会インフラは全体的に脆弱であり、開発の大きな障害となっている。このため、環境に配慮しつつ水供給および農産物などの輸送などにかかわるインフラ整備や関連する人材育成・能力開発の視点も盛り込んだ、持続的な経済・社会インフラの整備・充実を目指す。

パラグアイ

5. 援助協調の現状と我が国の関与

パラグアイにおける具体的な事業の取組として、有償資金協力「地方道路整備事業」は我が国と米州開発銀行（IDB）との協調融資案件であり、2011 年度にJICAはIDBの策定した参加型道路計画手法に基づいてフィージビリティ調査を完了し、本事業で優先的に整備する道路区間を決定した。

小農支援分野においては、2012 年 11 月にJICA、国連食糧農業機関（FAO）および米州農業協力機構（IICA）により、3 援助機関での情報共有および共同事業を推進し、パラグアイ政府のテリトリアル・アプローチ推進を支援することを目的とした覚書が締結された。

水・衛生改善分野においては、2011 年 12 月にJICA、世界銀行および実施機関であるパラグアイ衛生サービス会社（ESSAP）の間で、世界銀行の援助により購入する資機材のJICAプロジェクトへの活用や、定期的な情報共有等の協力体制を確認するための覚書が締結された。

また、2011 年度よりパラグアイ政府および国連開発計画（UNDP）が主催するドナー協調会議等に参加し、小農支援、水・衛生改善、保健医療等の重点分野を中心に様々な分野でドナー間の援助協調を図るよう努めている。

6. 2012 年度実施分の特徴

無償資金協力では、水・衛生改善分野において「コンセプシオン市及びビラル市給水システム改善計画」が着工となった。2013 年中に同地域への飲料水（安全な水）の安定供給が実現する見込みである。技術協力については、継続案件に加えて、小農支援分野において新たに技術協力プロジェクト 3 件を開始しており、我が国へのゴマ輸出の促進に関連した支援等が取入れられている。草の根・人間の安全保障無償資金協力では、主に地方の貧困地域の小学校の教室建設（15 件）を行い、また、上水道の整備（1 件）を行った。

7. その他留意点・備考

日系社会と連携し、パラグアイ全土あるいはその地域社会に裨益するような案件の形成に留意する。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		6.57	4.25
出生時の平均余命 (年)		72.11	68.01
G N I	総 額 (百万ドル)	24,841.46	—
	一人あたり (ドル)	3,170	—
経済成長率 (%)		4.3	4.12
経常収支 (百万ドル)		288.82	—
失 業 率 (%)		5.6	6.4
対外債務残高 (百万ドル)		6,010.90	2,172.93
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	13,334.94	—
	輸 入 (百万ドル)	12,588.39	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	746.55	—
政府予算規模(歳入) (百万グアラニー)		18,068,686.47	795,872.00
財政収支 (百万グアラニー)		1,050,646.71	188,544.00
財政収支 (対GDP比, %)		1.0	2.7
債務 (対GNI比, %)		28.5	—
債務残高 (対輸出比, %)		51.5	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.8	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	1.1
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.7	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.2	1.6
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		93.65	57.19
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		406.75	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		「2008～2013 年社会経済戦略プラン」	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,848.19	1,181.27
	対日輸入 (百万円)	5,566.07	17,835.83
	対日収支 (百万円)	-2,717.88	-16,654.55
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	2
パラグアイに在留する日本人数 (人)		3,771	4,388
日本に在留するパラグアイ人数 (人)		1,912	672

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

パラグアイ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		7.2(2010 年)	1.0
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		13.2(2010 年)	3.5
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		3.3(2010 年)	5.8
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		3.4(2005 年)	2.8
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		93.9(2010 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		83.6(2010 年)	91.9
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		95.9(2010 年)	96.2
	女性識字率(15～24歳) (%)		98.7(2010 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		98.5(2010 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		18.8(2012 年)	36.4
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		22.0(2012 年)	45.5
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		99(2010 年)	120
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		0.3(2011 年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)		45(2011 年)	66
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		10(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	86.5(2010 年)	52.1
		衛生設備 (%)	70.8(2010 年)	37.8
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		3.6(2011 年)	8.4

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－4 我が国の対パラグアイ援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	10.08	15.46 (15.20)
2009 年度	—	8.42	17.85 (17.61)
2010 年度	48.22	1.11	14.11 (13.28)
2011 年度	—	17.55	12.22 (12.14)
2012 年度	—	1.56	9.37
累 計	1,382.60	337.05	832.88

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対パラグアイ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	8.65	9.03	13.18	30.85
2009 年	18.37	2.67	16.26	37.31
2010 年	-37.32	15.64	17.95	-3.73
2011 年	-42.52	3.72	14.88	-23.92
2012 年	-44.55	8.81	16.50	-19.25
累 計	174.54	246.91	658.32	1,079.74

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、パラグアイ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対パラグアイ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	日本 28.90	米国 24.90	スペイン 13.26	韓国 5.95	ドイツ 4.78	28.90	88.76
2008 年	日本 30.85	米国 29.67	スペイン 23.03	ドイツ 6.99	韓国 4.78	30.85	102.63
2009 年	スペイン 38.89	日本 37.31	米国 26.52	ドイツ 6.20	韓国 4.85	37.31	121.61
2010 年	米国 28.00	スペイン 21.84	韓国 11.63	ドイツ 5.39	スウェーデン 1.43	-3.73	67.79
2011 年	米国 33.38	スペイン 16.34	韓国 5.71	ドイツ 4.10	オーストラリア 1.67	-23.92	42.82

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対パラグアイ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 23.00	OFID 5.09	GFATM 1.66	UNFPA 0.90	UNICEF 0.89	-12.45	19.09
2008 年	EU Institutions 17.52	OFID 6.87	GFATM 6.14	UNDP 1.74	UNICEF 1.20	-2.61	30.86
2009 年	EU Institutions 31.53	GFATM 5.24	UNDP 1.67	UNFPA 1.13	UNICEF 0.82	-14.30	26.09
2010 年	EU Institutions 29.88	GFATM 8.70	IDB Special Funds 8.65	IFAD 4.61	UNDP 1.35	-0.31	52.88
2011 年	EU Institutions 26.10	IDB Special Funds 13.10	GFATM 5.21	IFAD 4.44	UNDP 1.23	0.55	50.63

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

パラグアイ

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	10.08億円 貧困農村地域地下飲料水開発計画 (8.64) 草の根・人間の安全保障無償 (16件) (1.44)	15.46億円 (15.20億円) 研修員受入 86人 (74人) 専門家派遣 33人 (33人) 調査団派遣 17人 (11人) 機材供与 96.22百万円 (96.22百万円) 留学生受入 32人 (協力隊派遣) (35人) (その他ボランティア) (25人)
2009年度	なし	8.42億円 森林保全計画 (7.00) 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (1.32)	17.85億円 (17.61億円) 研修員受入 202人 (194人) 専門家派遣 61人 (61人) 調査団派遣 60人 (60人) 機材供与 80.30百万円 (80.30百万円) 留学生受入 29人 (協力隊派遣) (26人) (その他ボランティア) (17人)
2010年度	48.22億円 (48.22) 地方道路整備計画	1.11億円 草の根・人間の安全保障無償 (16件) (1.11)	14.11億円 (13.28億円) 研修員受入 112人 (98人) 専門家派遣 46人 (46人) 調査団派遣 71人 (59人) 機材供与 69.52百万円 (69.52百万円) 留学生受入 61人 (協力隊派遣) (36人) (その他ボランティア) (25人)
2011年度	なし	17.55億円 コンセプション市及びピラル市給水システム改善計画 (14.89) 草の根・人間の安全保障無償 (14件) (1.36) 貧困農民支援 (1.30)	12.22億円 (12.14億円) 研修員受入 157人 (149人) 専門家派遣 94人 (94人) 調査団派遣 27人 (27人) 機材供与 79.38百万円 (79.38百万円) (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (9人)
2012年度	なし	1.56億円 日本NGO連携無償 (1件) (0.21) 草の根・人間の安全保障無償 (16件) (1.35)	9.37億円 研修員受入 162人 専門家派遣 55人 調査団派遣 10人 機材供与 36.94百万円 協力隊派遣 12人 その他ボランティア 10人
2012年度までの累計	1,382.60億円	337.05億円	832.88億円 研修員受入 3,750人 専門家派遣 1,769人 調査団派遣 2,553人 機材供与 12,893.92百万円 協力隊派遣 1,084人 その他ボランティア 310人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ロイヤリティー交付に係る大蔵省業務手続改善プロジェクト	06. 7～07. 4
学校運営管理改善プロジェクト	06. 7～09. 1
品質生産性センター（CEPPROCAL）強化計画プロジェクト	07. 1～10. 2
南東部小農強化計画プロジェクト	07. 1～10. 1
メルコスール関税統一効果測定のためのマクロ計量モデルおよび産業連関表の策定プロジェクトフェーズ 2	07.12～09. 3
看護・助産継続教育強化プロジェクト	08. 1～11. 1
アスンシオン首都圏廃棄物管理事業運営改善計画プロジェクト	08. 8～10. 8
地方分権による環境行政支援プロジェクト	08. 9～10. 8
精神遅滞症減少プロジェクト	08.10～11. 9
地方自治体行政能力向上支援プロジェクト	09. 1～12. 1
養殖産業強化プロジェクト	09. 6～12. 6
経済危機対応農協経営支援プロジェクト	09. 9～10. 5
小規模ゴマ栽培農家支援のための優良種子生産強化プロジェクト	09.10～12.10
分野別・地域別経済効果測定プロジェクト	10. 2～13. 2
経済危機対応中小企業支援プロジェクト	10. 3～10. 4
テリトリアル・アプローチに基づく農村開発に向けた農業普及・小規模融資システム改善プロジェクト	11. 3～13. 2
配水網管理技術強化プロジェクト	11. 3～14. 2
プライマリーヘルスケア体制強化プロジェクト	12. 2～16. 1
イタプア県・カアサバ県におけるテリトリアル・アプローチ実施体制強化のための農村開発プロジェクト	12. 2～17. 1
農協クラスター形成支援プロジェクト	12. 2～16. 2
小規模ゴマ栽培農家支援のための優良種子生産強化プロジェクトフェーズ 2	12.12～16.12

出典）JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
小農支援のための総合的農村開発計画	08.12～11. 8

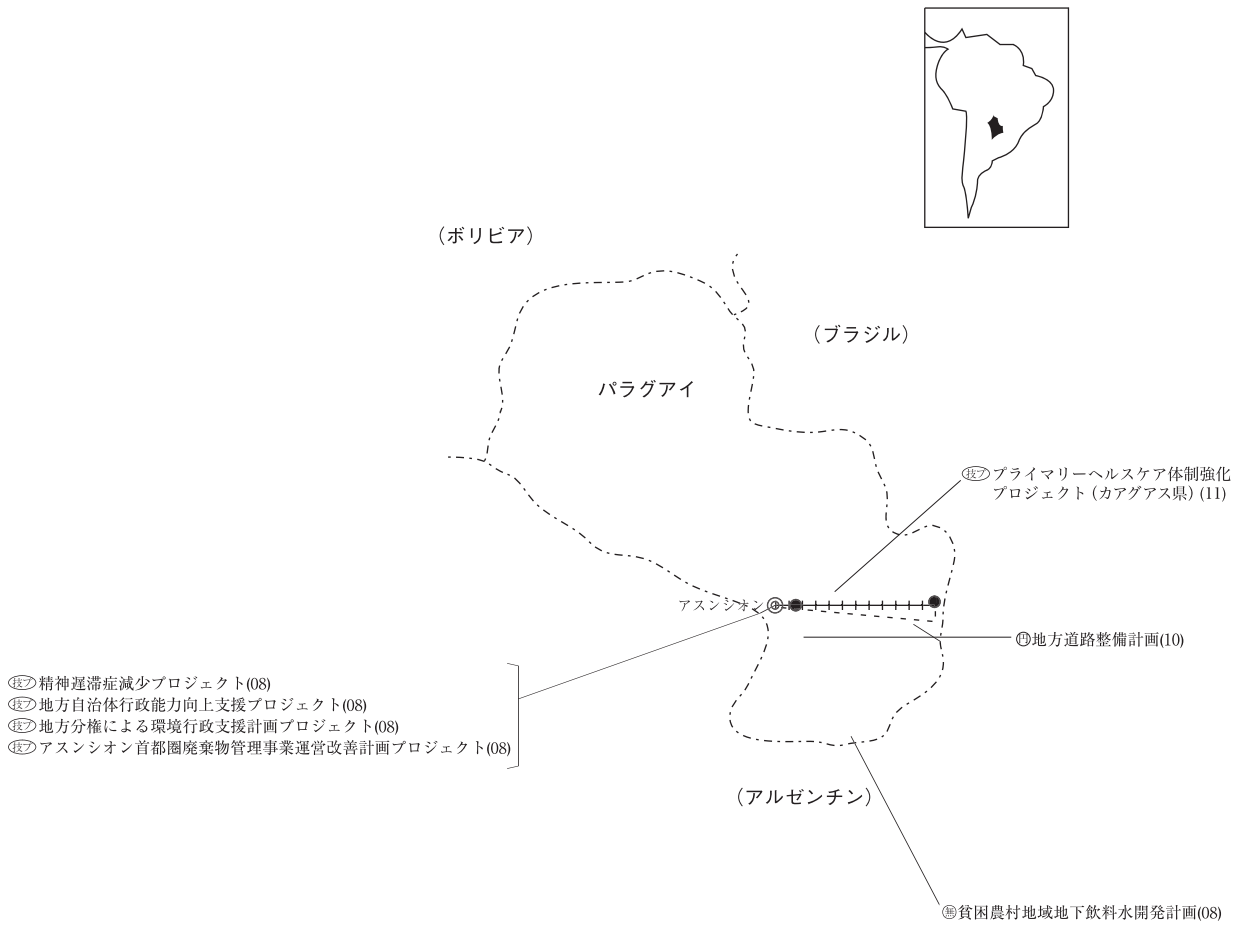
出典）JICA

表－11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サン・イシドロ・ラブラドル小学校建設計画
クルス・フランシスコ小学校建設計画
サン・フランシスコ・デ・アシス小学校建設計画
ヘネラル・ホセ・エドゥビヒス・ディアス小学校建設計画
ビティアントウタ小学校建設計画
サン・イシドロ小学校建設計画
マリア・アウシリアドラ小学校建設計画
プロフェソラ・エンカルナシオン・アルン・デ・ビベ小学校建設計画
サン・ラファエル小学校建設計画
マリスカル・フランシスコ・ソラノ・ロベス小学校建設計画
マヌエル・セスベデス小学校建設計画
ドクトル・ガスバル・ロドリゲス・デ・フランシア小学校建設計画
サン・ミゲル小学校建設計画
ピラボ市上水道整備計画
サンタ・アナ小学校建設計画
第 4413 マリア・アウシリアドラ小学校建設計画

パラグアイ

主なプロジェクト所在図 パラグアイ



〈全国対象プロジェクト〉

- ⑧ 経産危機・対応中小企業支援プロジェクト(09)
- ⑨ 分野別・地域別経済効果測定プロジェクト(09)
- ⑩ 農場クラスター形成支援プロジェクト(11)
- ⑪ 配水網管理技術強化プロジェクト(10)
- ⑫ 貧困農民支援(2KR)(11)

〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

- ⑧ 小規模ゴマ栽培農家支援のための優良種子生産強化プロジェクト(アスンシオン・コンセプション県、サンペトロ県、アマンバイ県)(09)
- ⑨ 養殖産業強化プロジェクト(カアグアス県、イタプア県、アルトパラナ県)(09)
- ⑩ 経済危機対応農協経営支援プロジェクト(イタプア県、アルトパラナ県)(09)
- ⑪ カアサバ県、イタプア県におけるTA実施体制強化のための農村開発プロジェクト(カアサバ県、イタプア県)(11)
- ⑫ 小規模ゴマ栽培農家支援のための優良種子生産強化プロジェクトフェーズ2(12)
- ⑬ テリトリアル・アプローチに基づく農村開発に向けた農業普及・小規模融資システム改善プロジェクト(10)
- ⑭ コンセプション市及びビラル市給水システム改善計画(コンセプション県、ニエンブク県)(11)